

事業計画及び成長可能性に関する説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）
2021年10月18日

1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P.15

3. 事業計画/成長戦略について

P.19

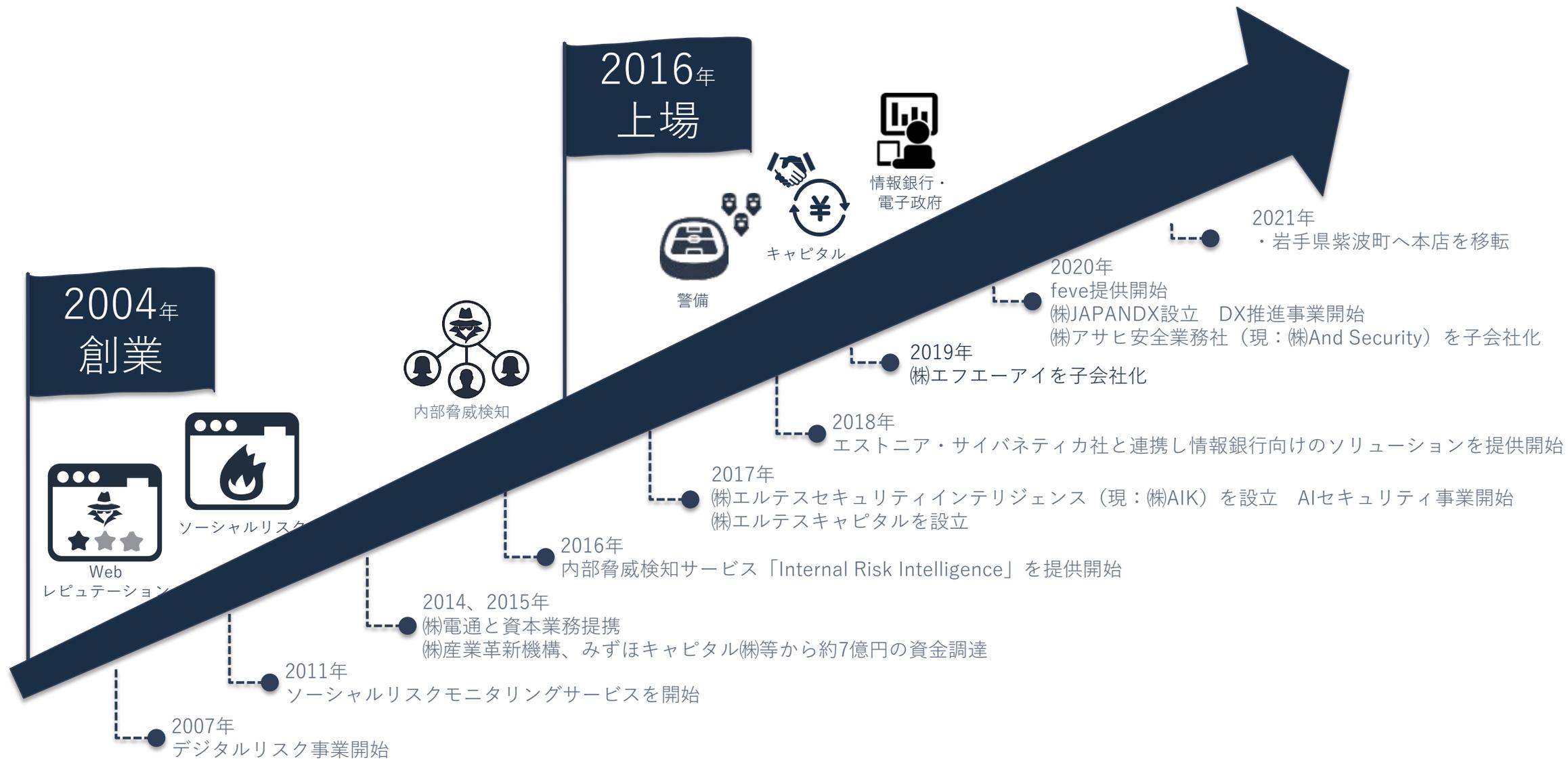
4. リスク情報

P.48



会社名	株式会社エルテス	代表者	代表取締役 菅原 貴弘
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階 本店所在地 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-12オガールベース東棟		
資本金	814百万円 (2021年5月末時点)	従業員数	238名 (2021年8月末時点・連結)
事業内容	デジタルリスク事業	(株)エルテス、(株)エフエーアイ <ul style="list-style-type: none">・ リスクモニタリング : 24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知・ リスクコンサルティング : Webレピュテーションコンサルティング・ 内部脅威検知 : 企業PCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知	
	AIセキュリティ事業	(株)AIK、(株)And Security 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化	
	DX推進事業	(株)エルテス、(株)JAPANDX エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築等	

エルテスについて | エルテスグループ沿革



デジタルリスクと戦い続ける

インターネットをはじめとしたデジタル化は私たちの社会に大きな恩恵をもたらすと同時にこれまでにはなかった新たなリスク＝デジタルリスクも生み出しました。

企業や個人を脅かすデジタルリスクは日々、高度化し続けており、従来型のリスクマネジメントでは決して追いつくことができません。常に先を見据え、最先端のテクノロジーを駆使したイノベーションを生み出し続けることこそデジタルリスクと戦い続けるための唯一の手段です。

私たちエルテスはデジタルリスクの無い豊かな社会に向けて新しいテクノロジーとともに常に進化し、デジタル社会にとってなくてはならない存在を目指します。



エルテスが展開する事業

1

デジタルリスク事業

企業・スマートシティの
デジタルリスクの検知

AIや24時間監視によるSNS炎上リスク
の防止・対応、内部不正や情報漏えい
などの内部脅威検知サービス



2

AIセキュリティ事業

デジタル社会の
デジタルポリス

リアルとデジタルを融合した次世代
の総合的デジタル警備サービス



3

DX推進事業

スマートシティ
デジタルカンパニー
の構築支援

行政・地方自治体・企業などを顧客
としたDX推進の支援サービス



DXの余地・可能性の大きい市場で先駆的立場を狙う

既存ノウハウを活用してエリアトップを
狙うデジタルリスク・DX領域

デジタル活用によりシェア獲得を
狙うレガシー領域

DX推進関連
8,000億円^{※5}

警備業界
3.5兆円^{※6}

情報銀行・デジタルガバメント
2,400億円^{※3※4}

デジタル統合リスク管理
1,700億円^{※2}

SNS炎上対策
~1,000億円^{※1}

エルテスソーシャル
リスク対策サービス

エルテス内部
脅威検知サービス

エルテスDX
推進サービス

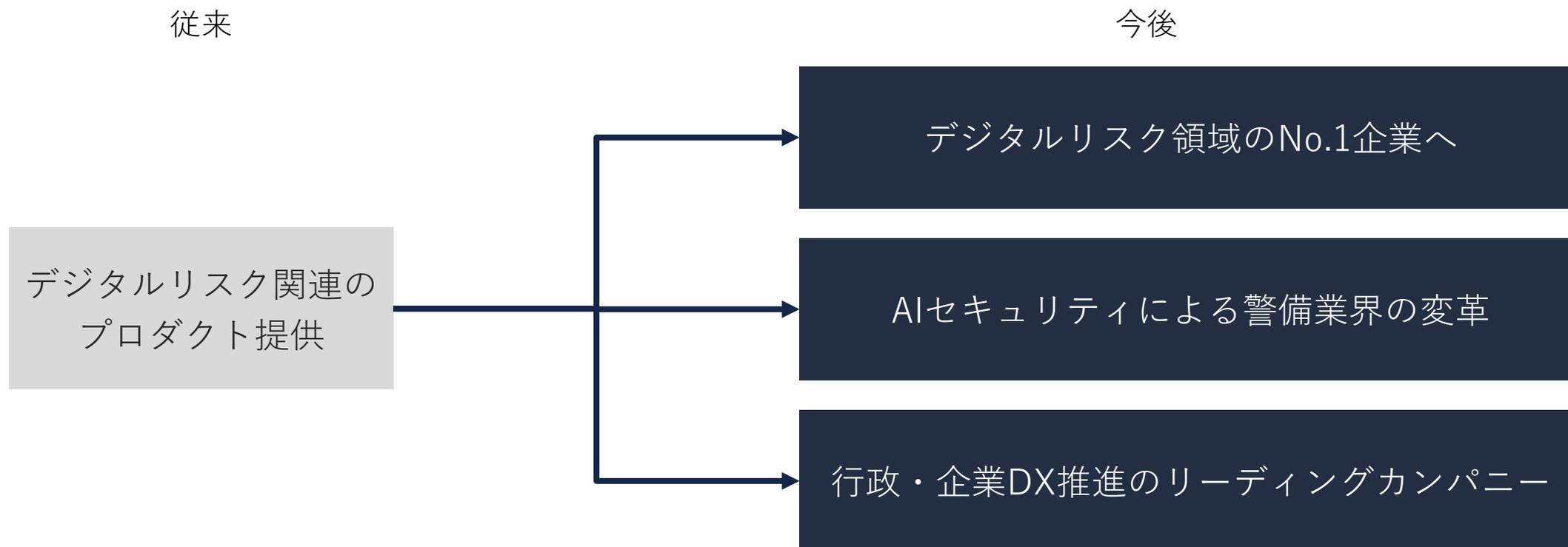
エルテス
AIセキュリティサービス

※1 当社の市場分析に基づく自社推計 ※2 海外市場(PRNewswire、Markets and Markets)より当社推計 ※3 「情報銀行ビジネスの動向と今後の展望」より ※4 当社協業のエストニア企業の直近売上高およびエストニア・日本の人口比率から推計
※5 富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」より ※6 2018年警察庁生活安全局生活安全企画課「平成30年における警備業の概況」より

事業構成の概要

事業構造を変革。業界的にDX推進が遅れている、あるいはさらなる可能性を持つ領域に進出し、先駆的立場を確立し強固な事業基盤を構築する

事業構造の変革



新設セグメントを含む以下の3つの事業セグメントで推進

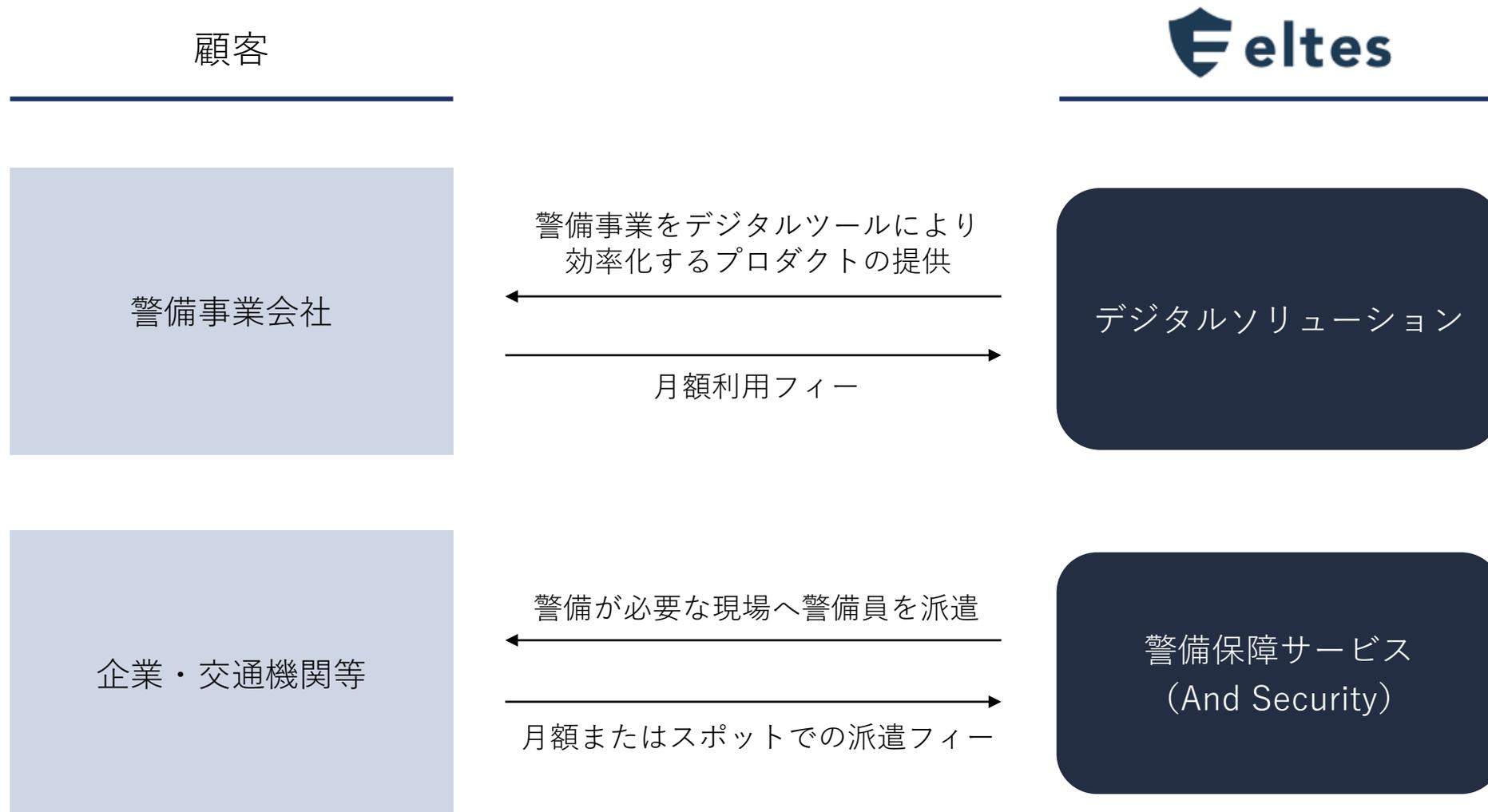
	事業概要	主なグループ会社
デジタルリスク事業	24時間365日体制でのリスクモニタリングや、リスクコンサルティング、内部不正検知（情報漏洩や労務リスク検知）などを主に月額制で提供	<ul style="list-style-type: none">エルテスエフエーアイ
AIセキュリティ事業	AIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進。 あわせて、リアルな警備事業も運営	<ul style="list-style-type: none">AIKAnd Security
DX推進事業	デジタルガバメント領域で幅広く取り組みを推進 － 『デジタルPFI*構想』により、地方自治体等の行政や企業のDX化を推進 － DX人財の育成、自治体と企業のマッチング	<ul style="list-style-type: none">エルテスJAPANDX

* デジタルPFI；民間企業が有するサービスやテクノロジーを集結し、地方自治体に効果的に還元することで、住民生活の向上ならびに自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に後押しすることを目的とした構想です。

デジタルリスク事業のビジネスモデル



AIセキュリティ事業のビジネスモデル



DX推進事業のビジネスモデル



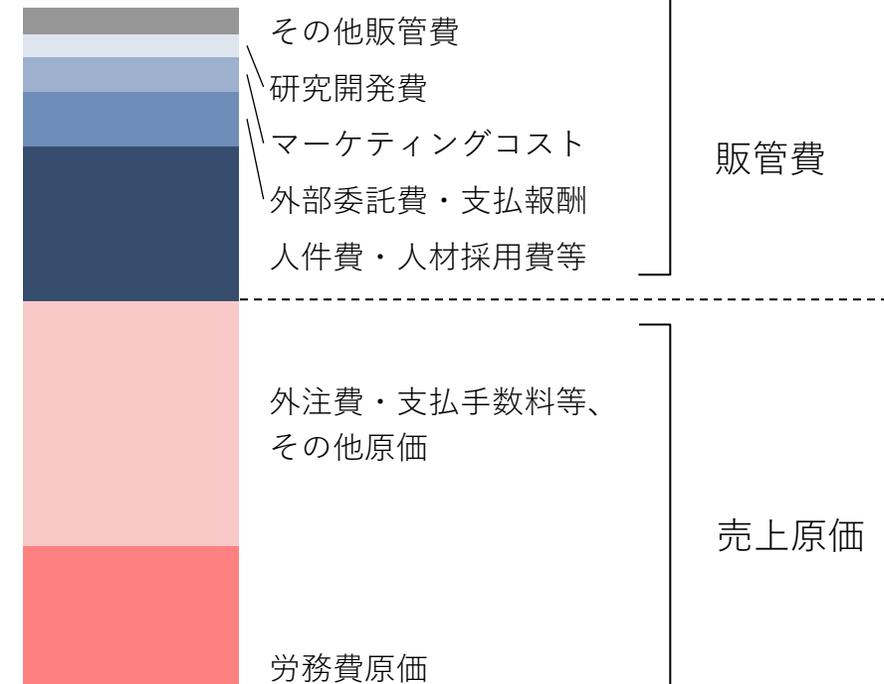
コスト構造（2022年度上期実績）

現状における主なコストは、デジタルリスク・AIセキュリティ事業における労務費原価及び外注費等の原価が占める。

全体売上の構成



全社コストの構成

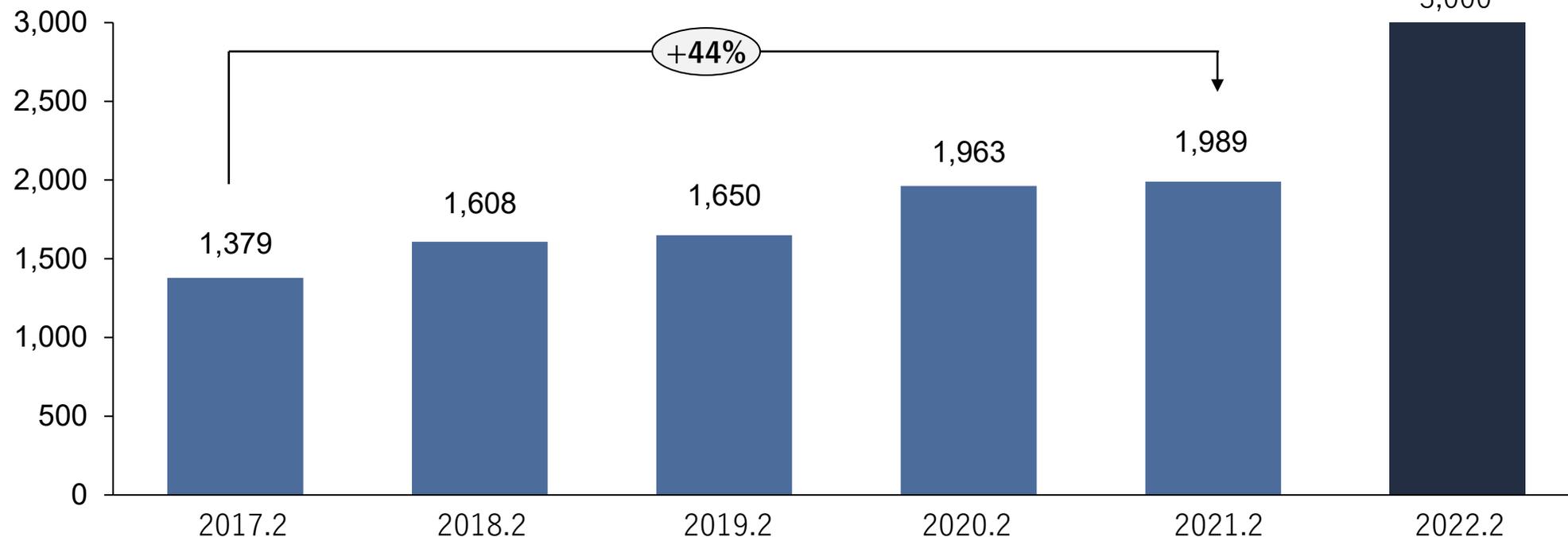


※2022年上期は新規事業拡大に向けた人材採用費のウェイトが大きかった。

連結売上高・営業利益推移

売上高は5年連続増収を達成。2022年2月期には更なる成長の加速へ。

(単位：百万円)



営業利益

183百万円

71百万円

38百万円

186百万円

▲333百万円

100百万円

* 2017年2月期は連結財務諸表を作成していないため、(株)エルテス単体の業績を記載しております。

1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P. 15

3. 事業計画/成長戦略について

P.19

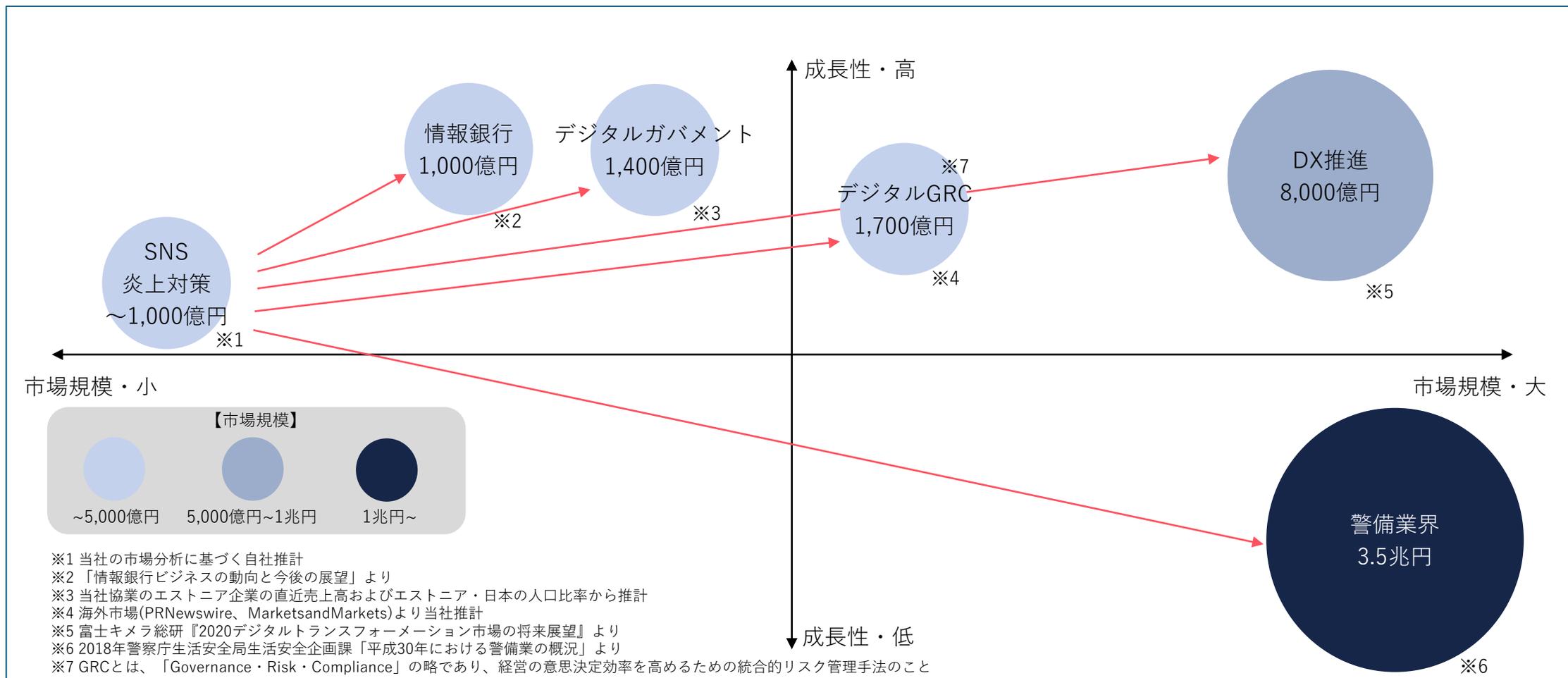
4. リスク情報

P.48



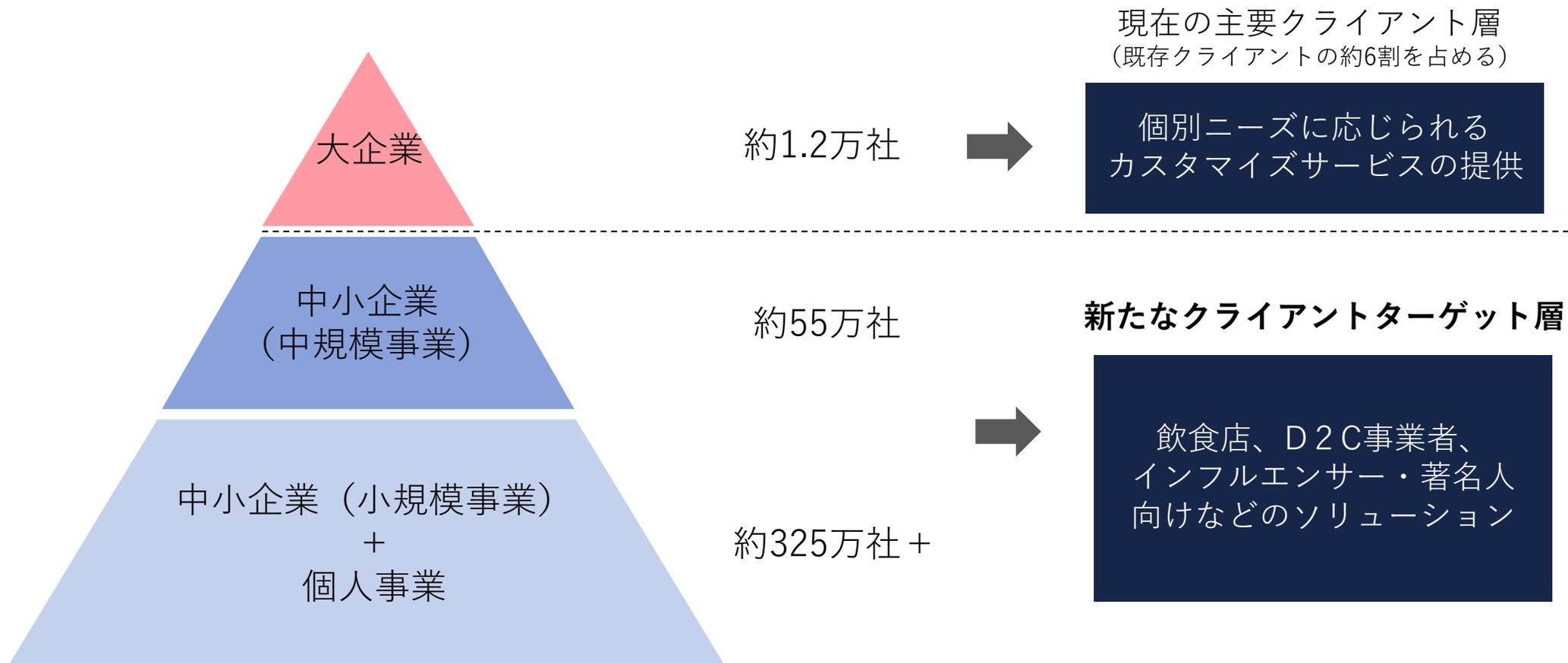
全体の市場規模と成長率イメージ

これまではSNS炎上対策というニッチ市場で先駆的立場を確立。
今後はDXの余地・可能性が高い領域へ広く事業展開



デジタルリスク事業の市場可能性：新規プロダクトによるターゲット拡大

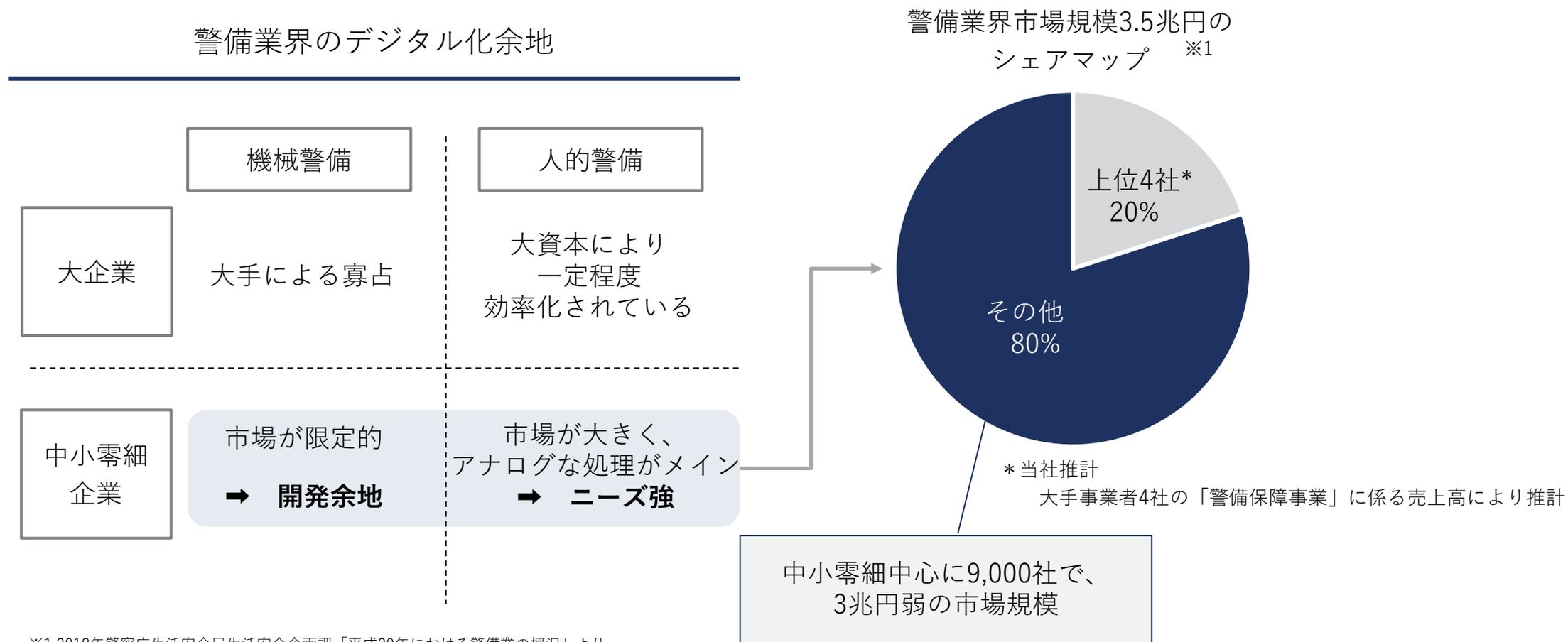
新たなターゲットクライアントを想定した新規プロダクトを展開



Source: 総務省統計局 平成26年経済センサス

AIセキュリティ事業の市場可能性：警備業界でのデジタル化余地

警備業界には広大なデジタル化余地が存在



1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P.15

3. 事業計画/成長戦略について

P.19

4. リスク情報

P.48



今後の成長戦略：中期計画 ” The Road To 2024 ”

3年×3期の9年の中長期計画で、加速度的な成長サイクルの実現を目指す。
本計画の期間では「変革と基盤構築」をキーワードとする

1期

(2022.2期～2024.2期)

「変革と基盤構築」

既存デジタルリスク事業においては、
新プロダクトの開発とアライアンスの強化により、
圧倒的なNo.1企業となる

さらに、既存の収益基盤に依存せず、
新たな領域にも積極的に進出し、
一定のポジションを築く

事業拡大により縮小均衡ではなく
非連続なトップラインの伸長を目指す

2期

(2025.2期～2027.2期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

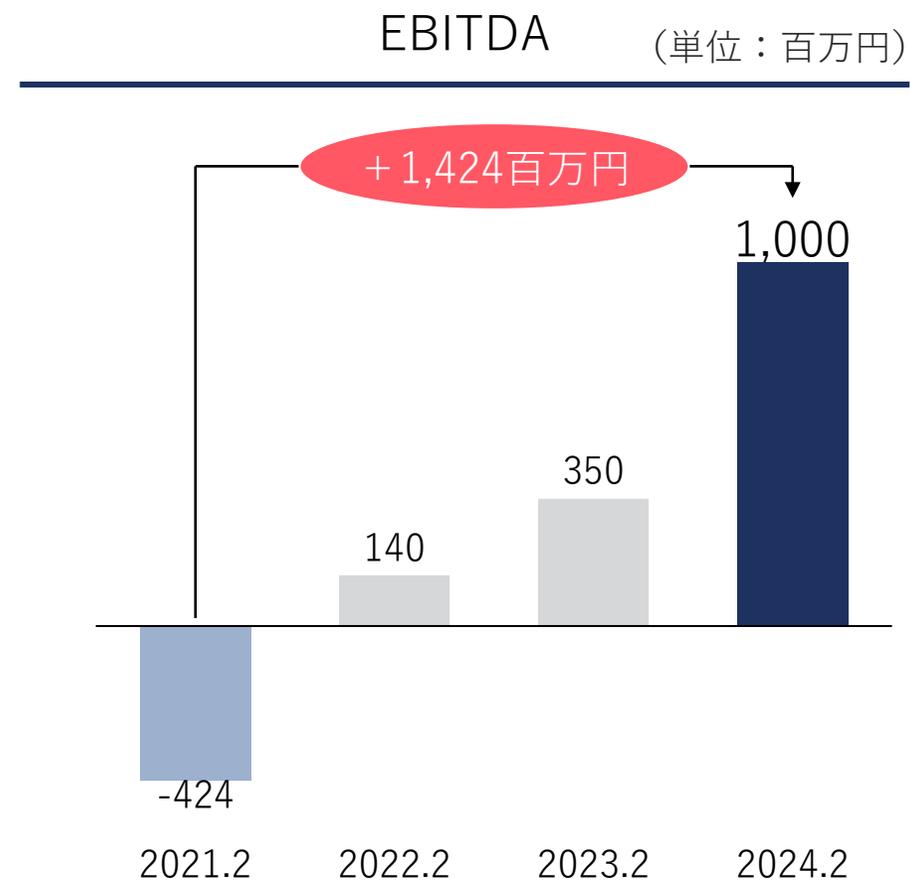
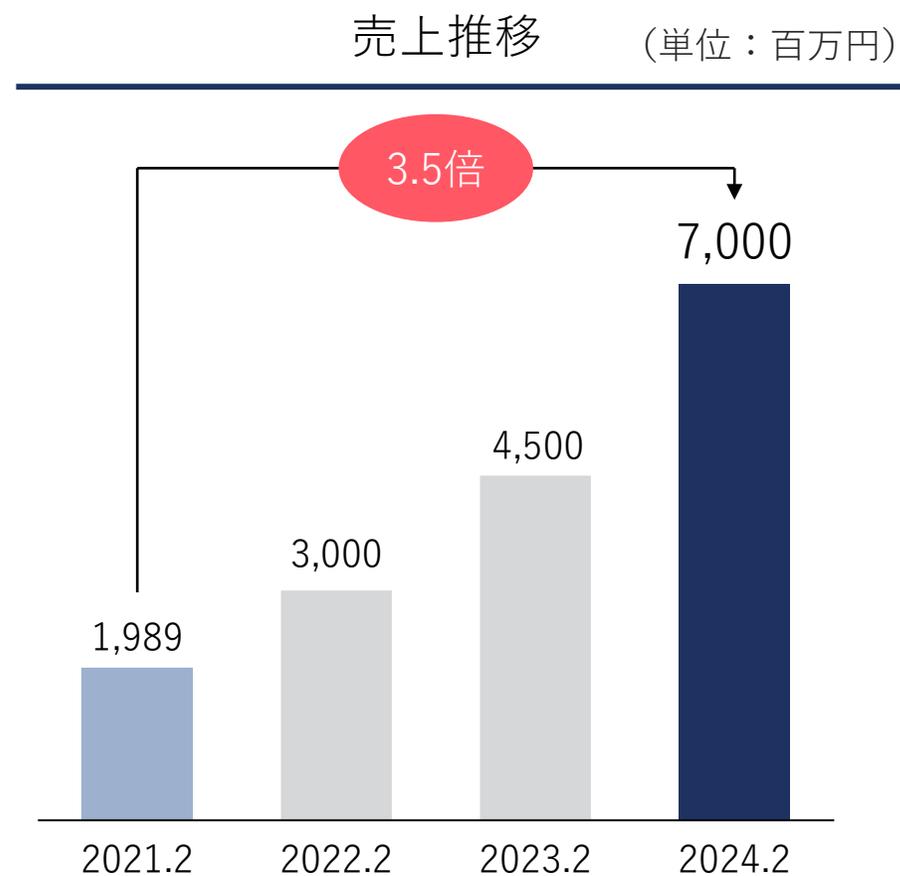
1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズ

3期

(2028.2期～2030.2期)

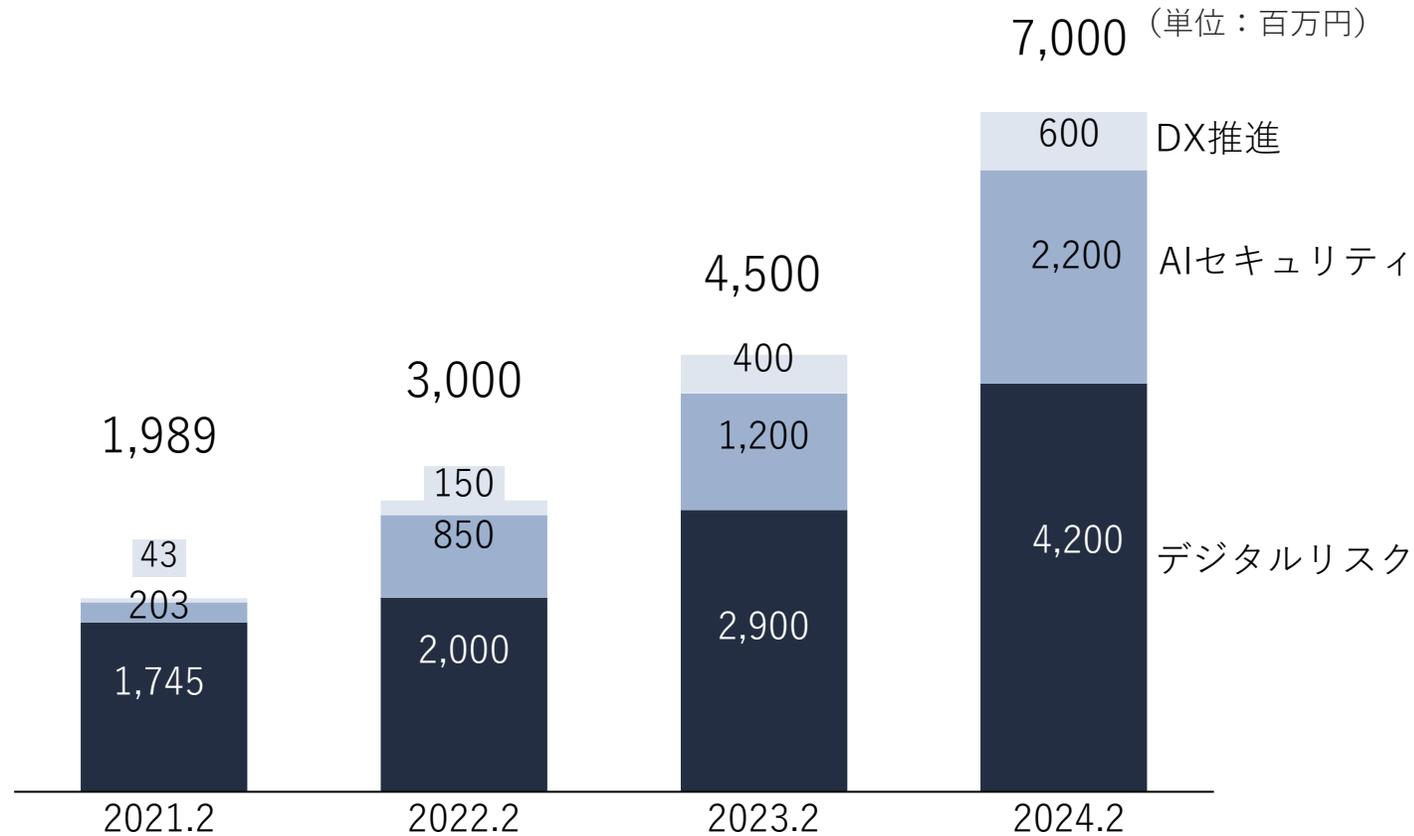
中期計画での目標骨子

1期では、売上とEBITDAを財務目標指数として設定する。デジタルリスク事業の内製化や、高単価商材の拡販を通じて収益性の改善を目指し、売上は2021.2期比で3.5倍、EBITDAは10億円を達成する。



売上におけるセグメントポートフォリオ

デジタルリスク事業を中心事業とし、AIセキュリティ、DX推進いずれの事業も新たな収益基盤へと成長させる



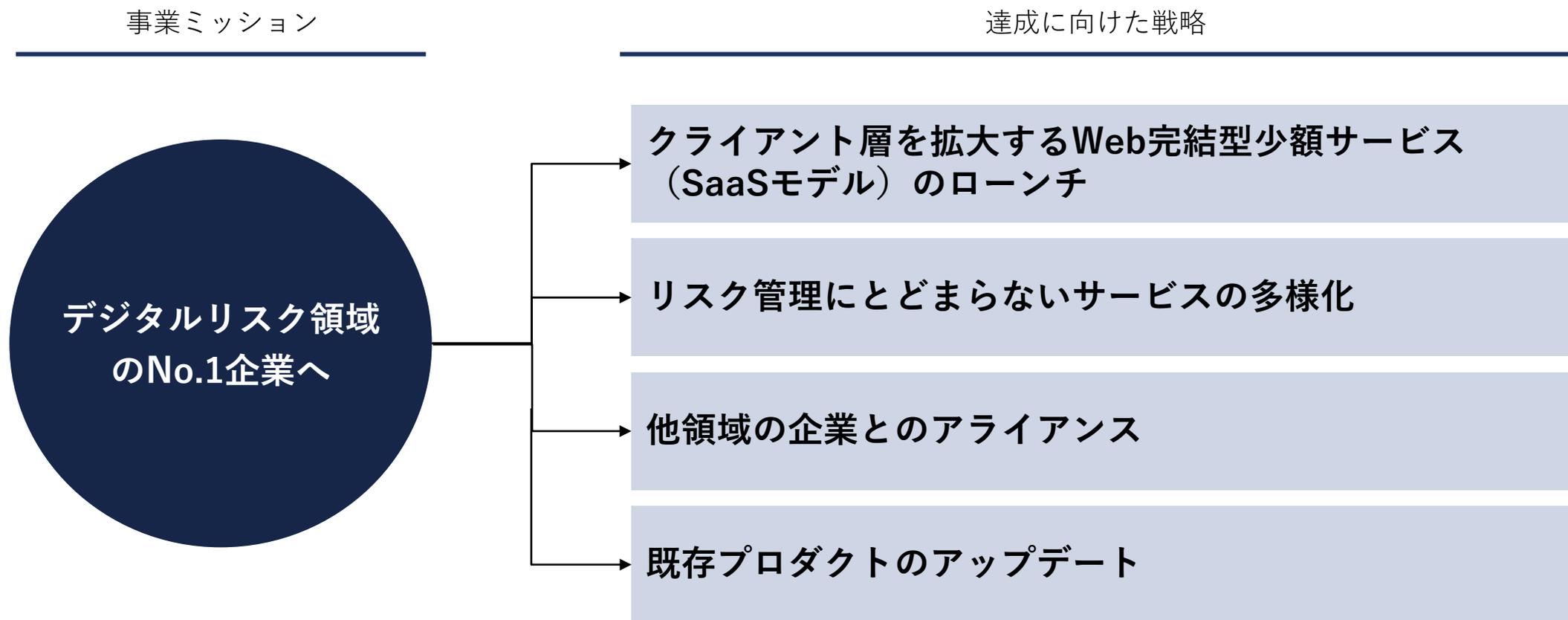
目標達成に向けた投資と資金調達について

中期計画達成へ向け事業拡大と利益のバランスを勘案しながら投資を継続。人材獲得やマーケティング、サービス開発などに投資。また事業ごとの成長局面に応じ資金調達手段を選考する。

	主なグループ会社	投資(人材、研究開発他)	資金
デジタルリスク事業		<ul style="list-style-type: none">• SaaS商材の拡大に向けたシステム開発、マーケティング費用等• アライアンスを実現可能な体制構築のため、サービス開発や人員拡充等	金融機関からのデッドファイナンス・ストラテジックパートナーとの資本業務提携等のエクイティファイナンスの両面を総合的に検討
AIセキュリティ事業	 	<ul style="list-style-type: none">• 警備提供能力拡大のための人材の採用強化• 警備DXに資する人材確保、デジタルツールの研究開発	成長に向けた投資のため、外部資本の調達を積極的に活用（将来的にはIPOによる調達も視野に入れる）
DX推進事業		<ul style="list-style-type: none">• DX推進支援人材の採用強化• 地方自治体DXに資するデジタルツールの研究開発	成長に向けた投資のため、外部資本の調達を積極的に活用（将来的にはIPOによる調達も視野に入れる）

デジタルリスク事業の戦略概要

No.1企業のポジショニング確立のため、サービスの進化と多様化を図る



デジタルリスク事業セグメントの経営指標

主要KPIをクライアント数とし、クライアントの裾野の拡大を図る

	経営指標	2021.2期 (実績値)	2022.2期 (目標値)	2023.2期 (目標値)	2024.2期 (目標値)
主要KPI	クライアント数	441社	1,100社	4,400社	19,000社

具体的な 取組み

- 大企業クライアント中心の既存プロダクトに加え、WEB完結型少額サービス（SaaSモデル）をローンチすることで顧客層を一気に拡大
- これまで、対面型セールス中心だった営業活動に加え、デジタルマーケティング活動を強化
- 他業種とのアライアンスを積極的に推進し、未開拓の業種へのリーチを拡大

デジタルリスク事業の競争優位性

収集からレポートिंगまでのテクノロジーと人的ノウハウが競争優位の源泉

収集

統合

分析

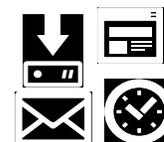
可視化
レポートिंग

WEBクローリング



SNSなどWEBサイトからデータを効率的に収集

企業内ログ・管理情報



サーバアクセス、閲覧、勤怠、メール履歴等を収集

Eltes Data Intelligence

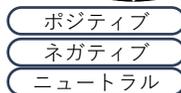


種類の異なるデータを統合

分析ノウハウ



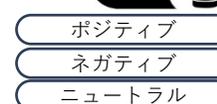
経験豊富なアナリストが、定量・定性の両面からリスクを分析・検知



ビッグデータによる機械学習



無数の教師データを機械学習技法によりアルゴリズム化

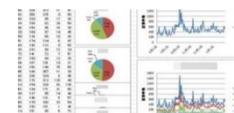


適切なタイミングでのアラート



分析結果を、最適なタイミングで報告

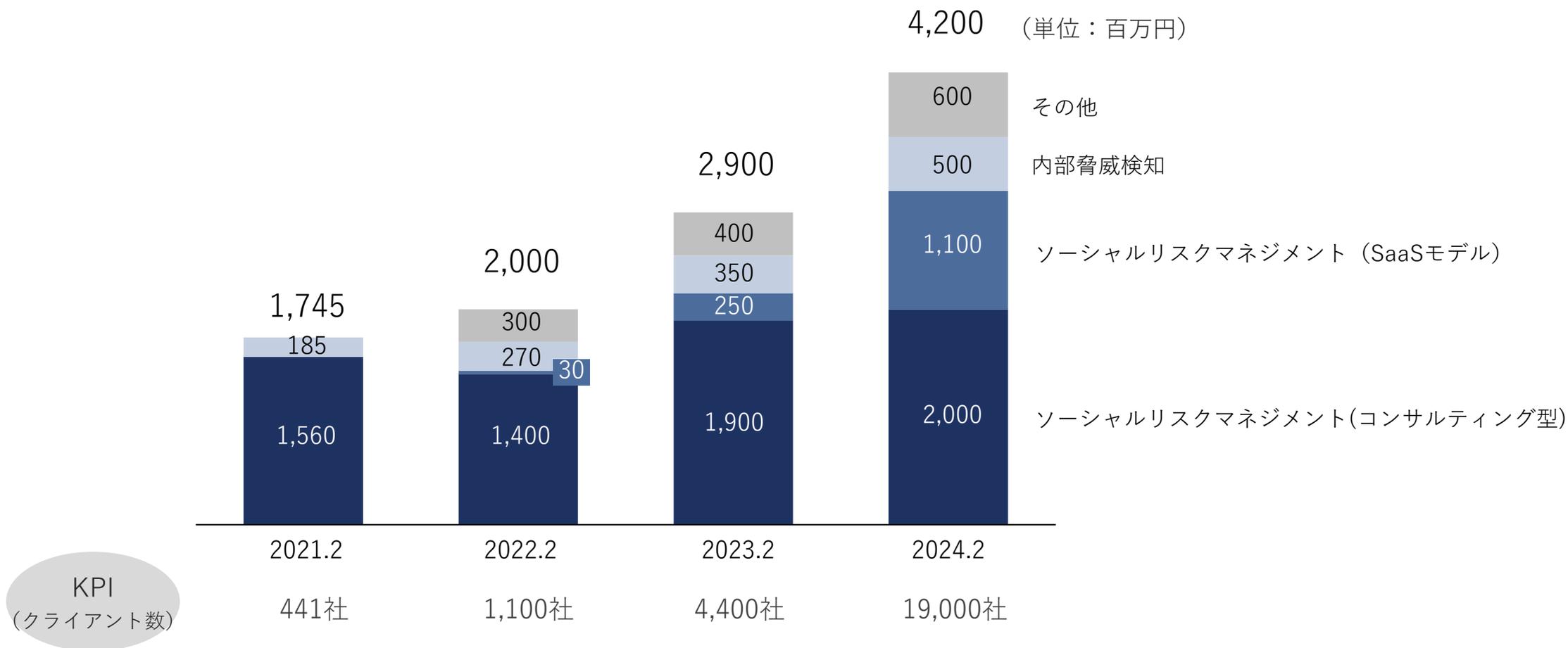
UIに優れたレポートिंग



経営判断に必要な情報を網羅したレポートिंग

デジタルリスク事業の売上目標

Web完結型少額契約（SaaS）の新規プロダクト売上を成長ドライバーとして設定



リスク管理にとどまらないサービスの多様化

既存クライアントの需要に応えるため、提供サービスを多様化することで顧客あたりの単価を向上



⋮ リスクに限定しない、ネット
⋮ やSNSに関わるソリューションを提供していく
⋮

他領域企業とのアライアンス

積極的にアライアンスを構築することで、新たなソリューションを開発

アライアンスイメージ例

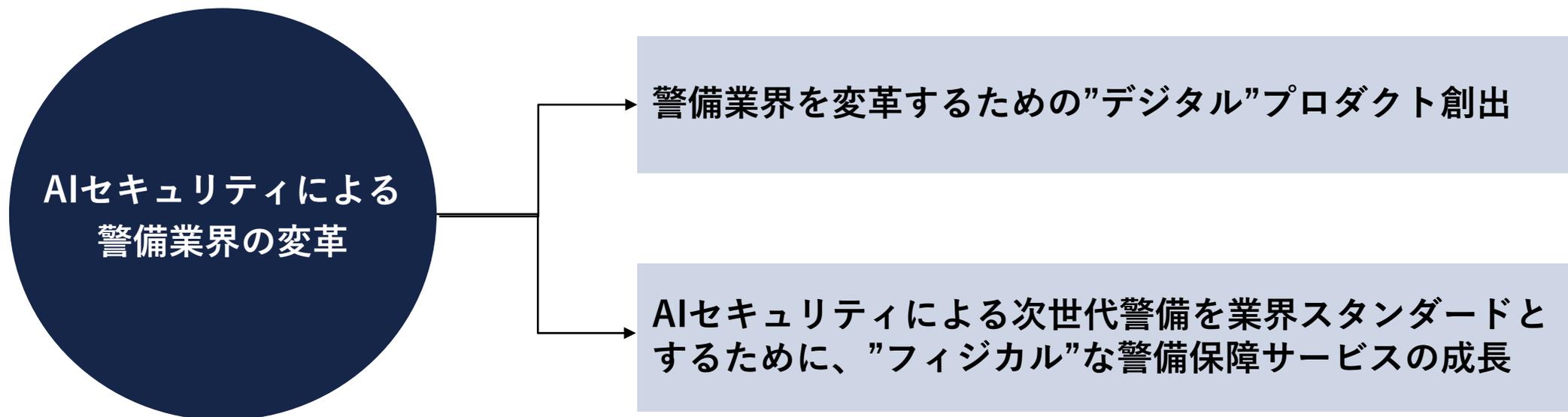


AIセキュリティ事業の戦略概要

デジタルとフィジカルの両面で、警備業界の変革をリードする

事業ミッション

達成に向けた戦略



AIセキュリティ事業セグメントの経営指標

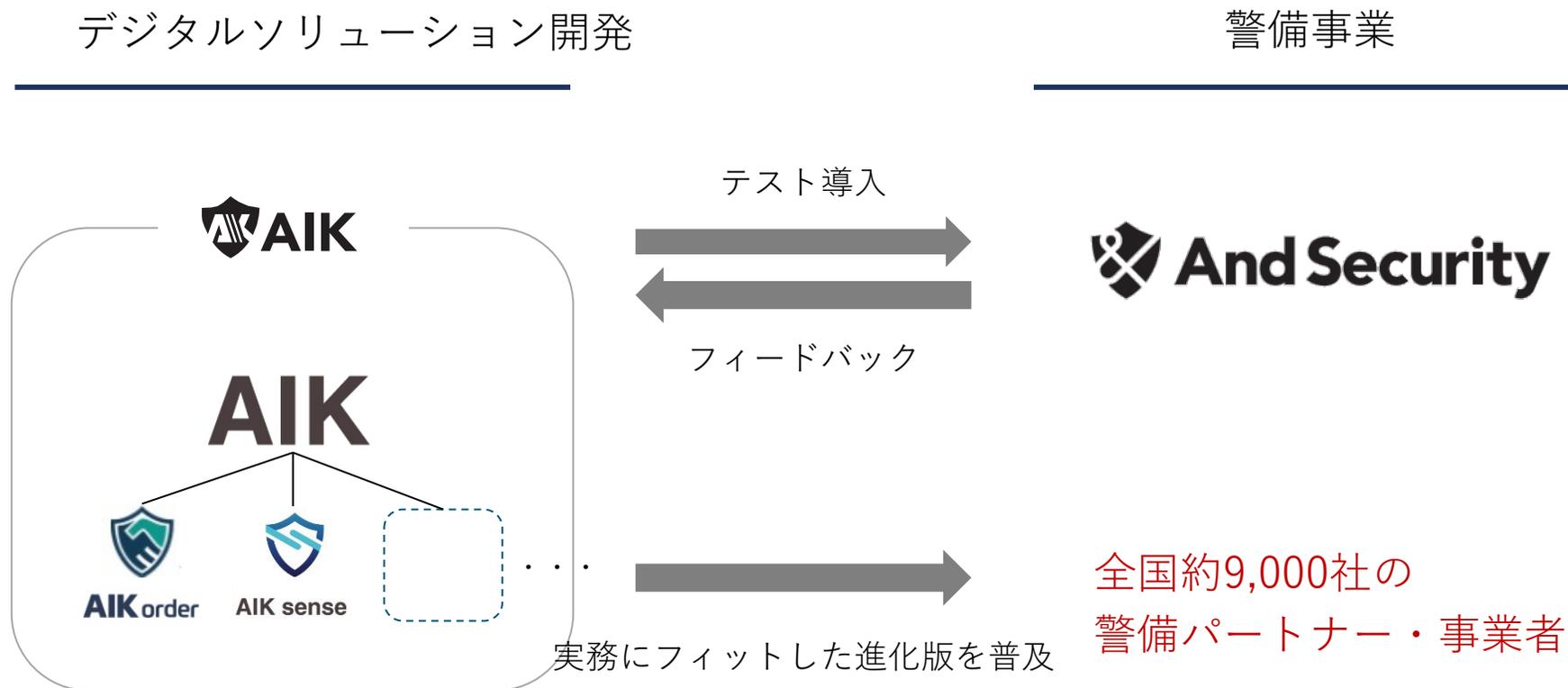
警備業者向けDXツールと、リアルな警備領域の両面を強化

経営指標	2021.2期 (実績値)	2022.2期 (目標値)	2023.2期 (目標値)	2024.2期 (目標値)
<div data-bbox="38 578 369 721" style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">主要KPI</div> 契約警備顧客数 (警備DXツール)	—	560社	1,280社	2,000社
ポスト数※	4,796社	15,000社	46,000社	62,000社
<div data-bbox="38 835 369 1242" style="background-color: #d9e1f2; padding: 10px;"> 具体的な 取組み </div> 契約警備顧客数 (警備DXツール)	<ul style="list-style-type: none"> 警備会社をグループに持つ強みを活かして、実用的なツールを開発し、警備会社へ提供 			
ポスト数※	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動の強化と効率化により、新規顧客の獲得を強化 人材獲得のためのデジタル活用による就業環境の改善やブランディング施策等 			

※ ポストとは警備員派遣に関する契約単位。1名の警備員が年間複数ポストを担当

AIセキュリティ事業の競争優位性

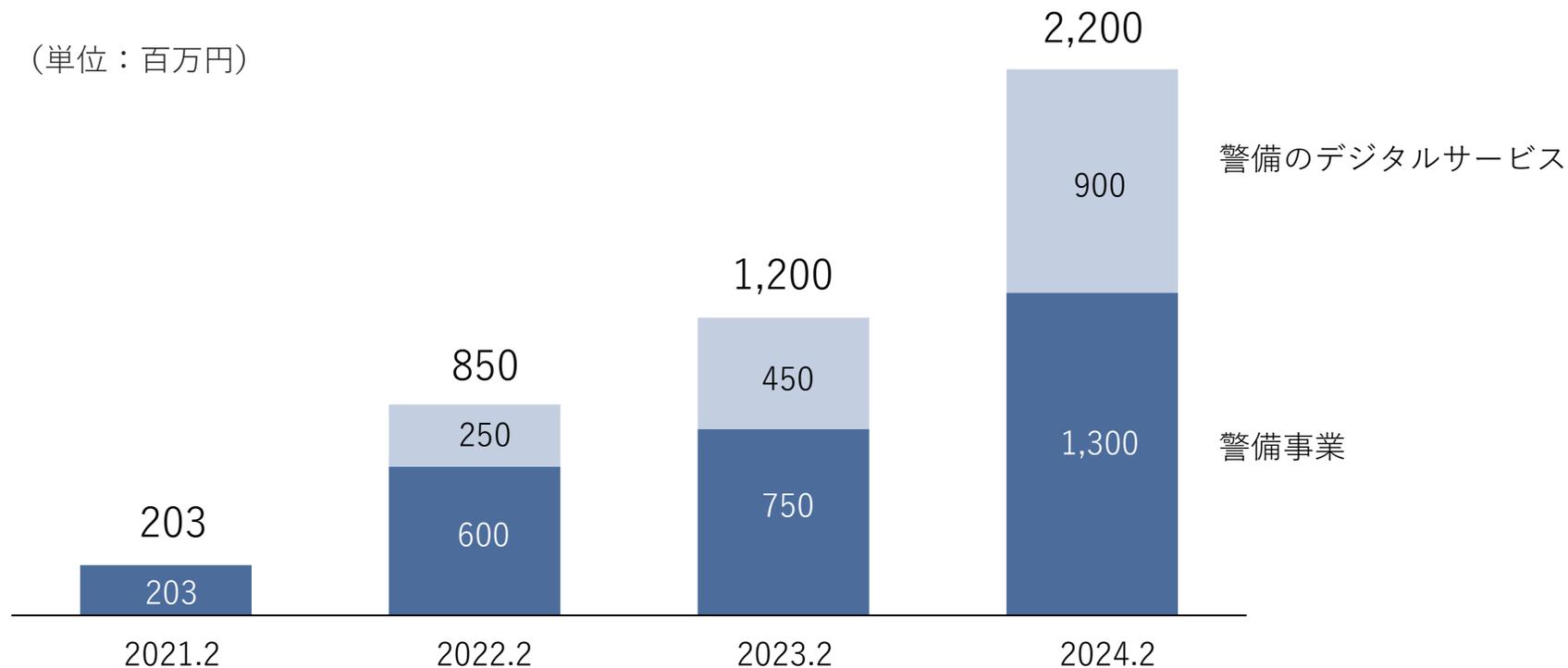
デジタルリスク事業で培ったテクノロジーと、フィジカルな警備事業をグループ内に持つことによる現場発の実践的プロダクトを創出可能であること



AIセキュリティ事業の売上目標

フィジカルな警備事業とのシナジーにより、警備デジタル化サービスを垂直立上げ

(単位：百万円)



KPI
(DXツール契約社数)

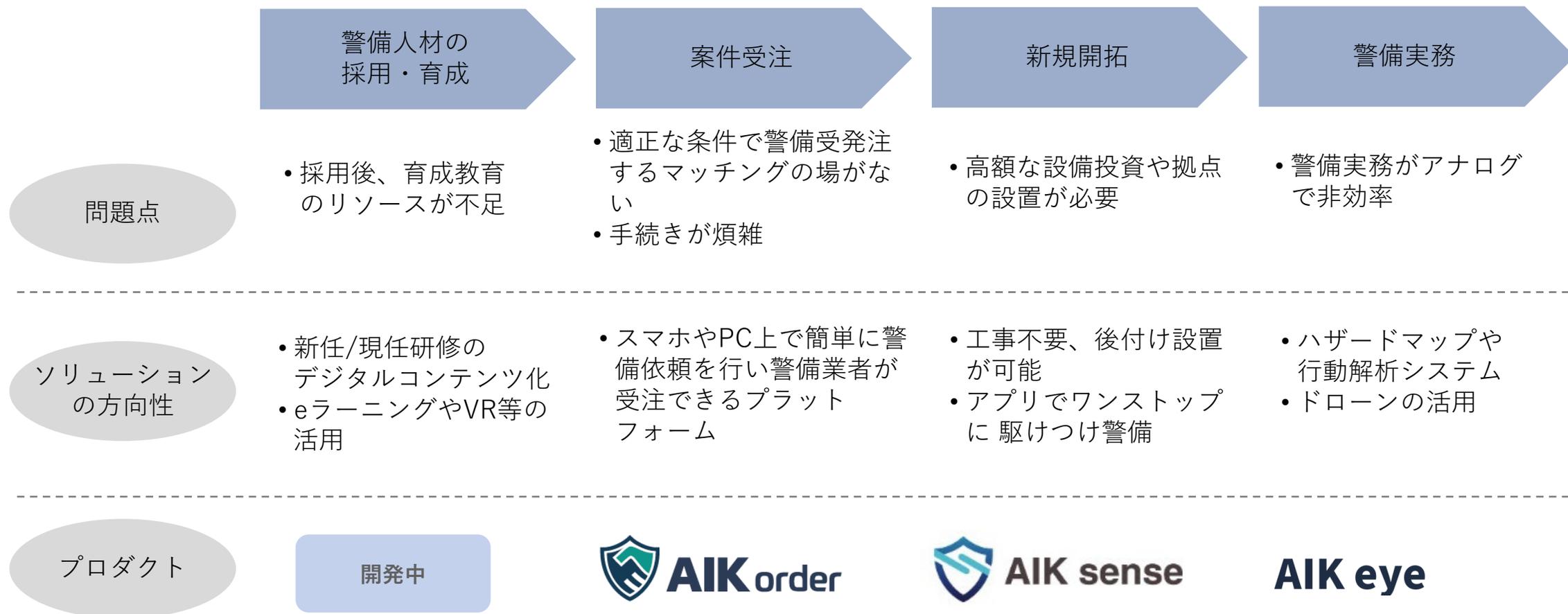
KPI
(ポスト数)

年度	2021.2	2022.2	2023.2	2024.2
KPI (DXツール契約社数)	-	560社	1,280社	2,000社
KPI (ポスト数)	4,795ポスト	15,000ポスト	46,000ポスト	62,000ポスト

※1ポストとは警備員派遣に関する契約単位。1名の警備員が年間複数ポストを担当する。

警備業界を変革するためのプロダクトの創出①

警備業界の問題に対応したデジタルソリューションを開発



警備業界を変革するためのプロダクトの創出②

警備の受発注を効率化するプラットフォーム「AIK order」と
リーズナブルなホームセキュリティを実現する「AIK sense」をリリース

AIK order



個人でも会社でも
警備の依頼を
もっと手軽に

お問い合わせ

警備会社のお客様 | 警備を依頼したいお客様

step 1	step 2	step 3	step 4	step 5
 会員登録	 簡単案件登録	 便利な チャット機能	 らくらく 契約手続き	 案件終了
登録時には審査を実施！	必要情報を入力して 募集開始！	複数の警備会社から パートナーを選定！	ワンクリックで完結！	警備完了報告も ネットで受領！

警備会社と依頼者をマッチング
煩雑な手続き(条件交渉、契約前後書面)をwebUI上で完結

AIK sense



※21年4月リリース予定

センサー・スマホAPPのみでホームセキュリティを
導入可能
パートナー警備会社による駆け付け警備も提供

フィジカルな警備業界での一定の地位の確立

昨年度にグループ化したAnd Security（旧アサヒ安全業務社）に加え、M&Aやアライアンス締結により、今後警備事業の展開領域を強化

警備業界の区分

1号警備業務：常駐施設警備や機械警備など

2号警備業務：交通誘導警備や雑踏警備など

3号警備業務：貴重品運搬警備や核燃料物質等
危険物運搬警備など

4号警備業務：身辺警備



M&A・アライアンスに
より強化

DX推進事業の戦略概要

独自の視点で、行政/企業のDX推進を促進する事業を立ち上げ

事業ミッション

達成に向けた戦略



行政との連携によるDXプロダクト推進

- ・ スーパーシティ構想に向けた連携事業者としてDX化を提言
- ・ 先端DXサービスの創出と実現に向けたロードマップ提案
- ・ 自治体DXを担う人財*教育／育成と派遣事業

*本資料上では、ITスキルの高い人材をDXの要と認識し【人財】と定義しております。

自治体向けDXサービスでの経験を活かした企業向け プロダクト推進

- ・ CSR推進につながる企業価値向上に向けた取り組み提案
- ・ 業務プロセス変革に向けた、より深化したDX化支援を推進

DX推進事業セグメントの経営指標

行政と企業の両面でクライアント数の拡大を図る

経営指標	2021.2期 (実績値)	2022.2期 (目標値)	2023.2期 (目標値)	2024.2期 (目標値)
行政クライアント数	—	5自治体	15自治体	30自治体
企業クライアント数	1社	4社	6社	10社

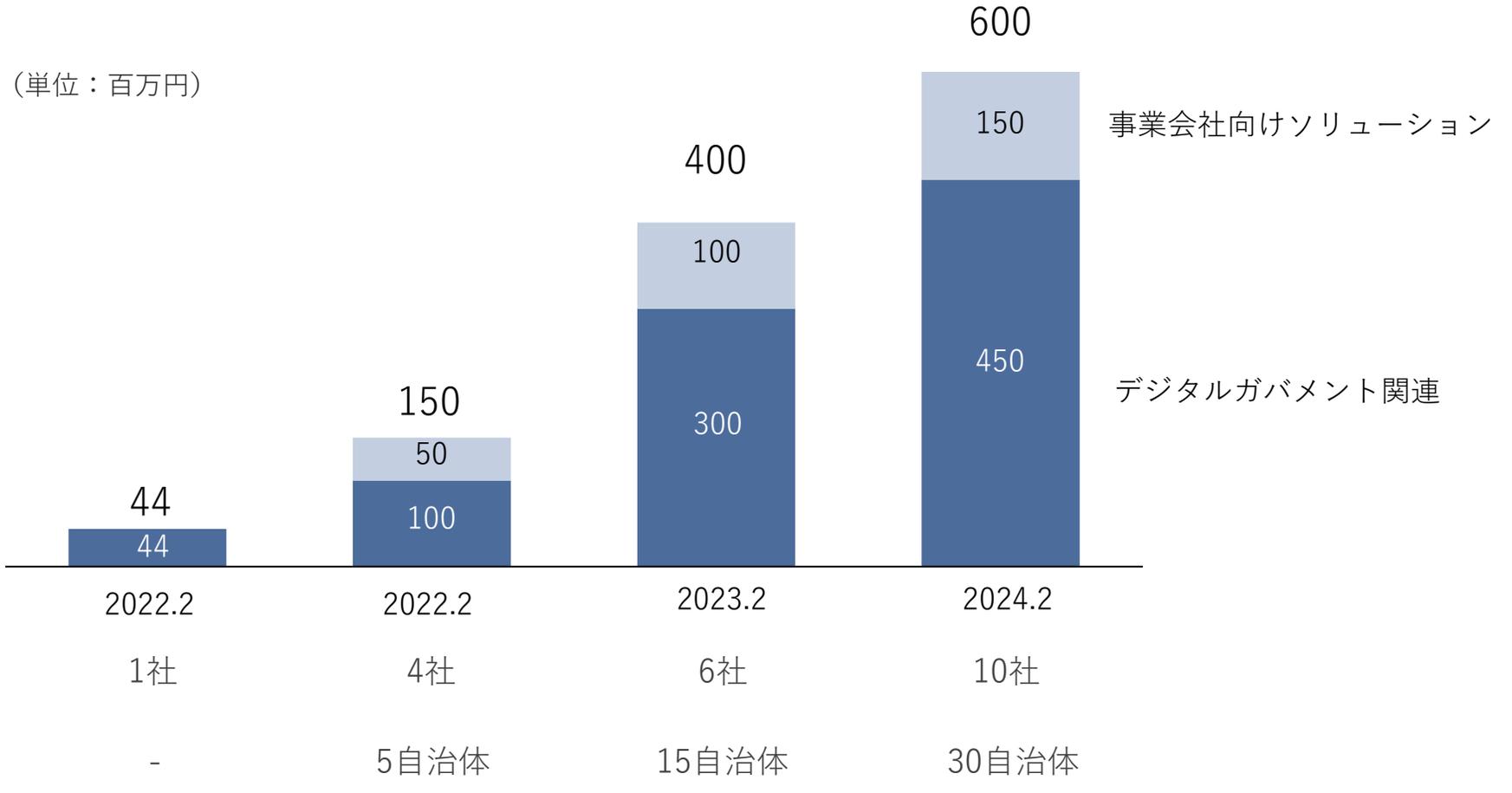
主要KPI

具体的な
取組み

- 行政クライアント数 • これまで構築してきた省庁・自治体とのネットワークをさらに強化
- 企業クライアント数 • 既存顧客基盤を活用した営業活動の実施

DX推進事業の売上目標

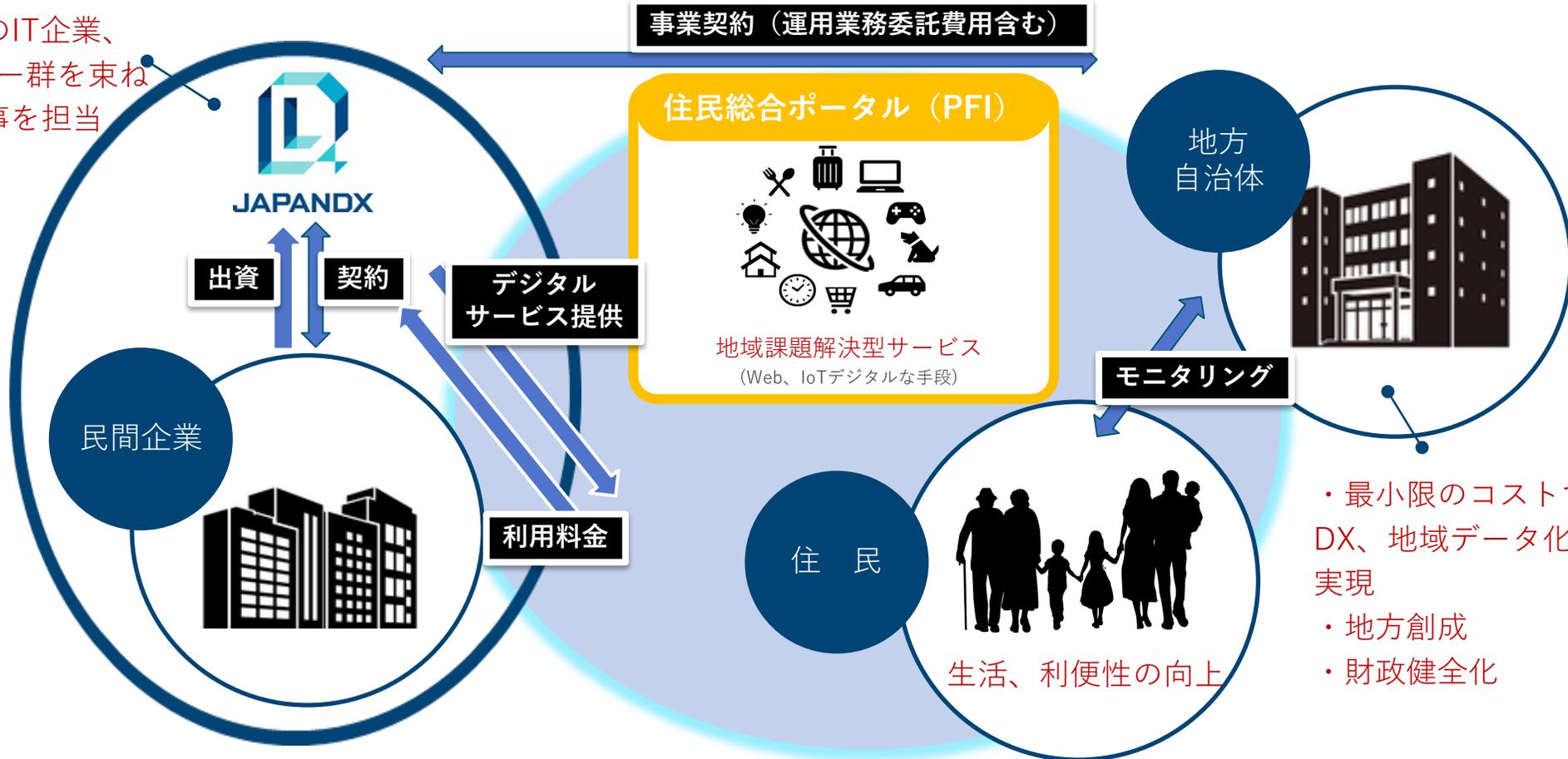
先行者優位が獲れるデジタルガバメント領域を強化し、同領域への進出を目指す
事業会社へも横展開を目指す



行政・公共分野へのデジタルサービスのソリューション開発／提供

デジタルPFIの形を取ることで、民間企業の費用負担・スポンサー（広告など）により運用・開発コストの低減を実現

最先端のIT企業、
スポンサー群を束ね
主幹事を担当

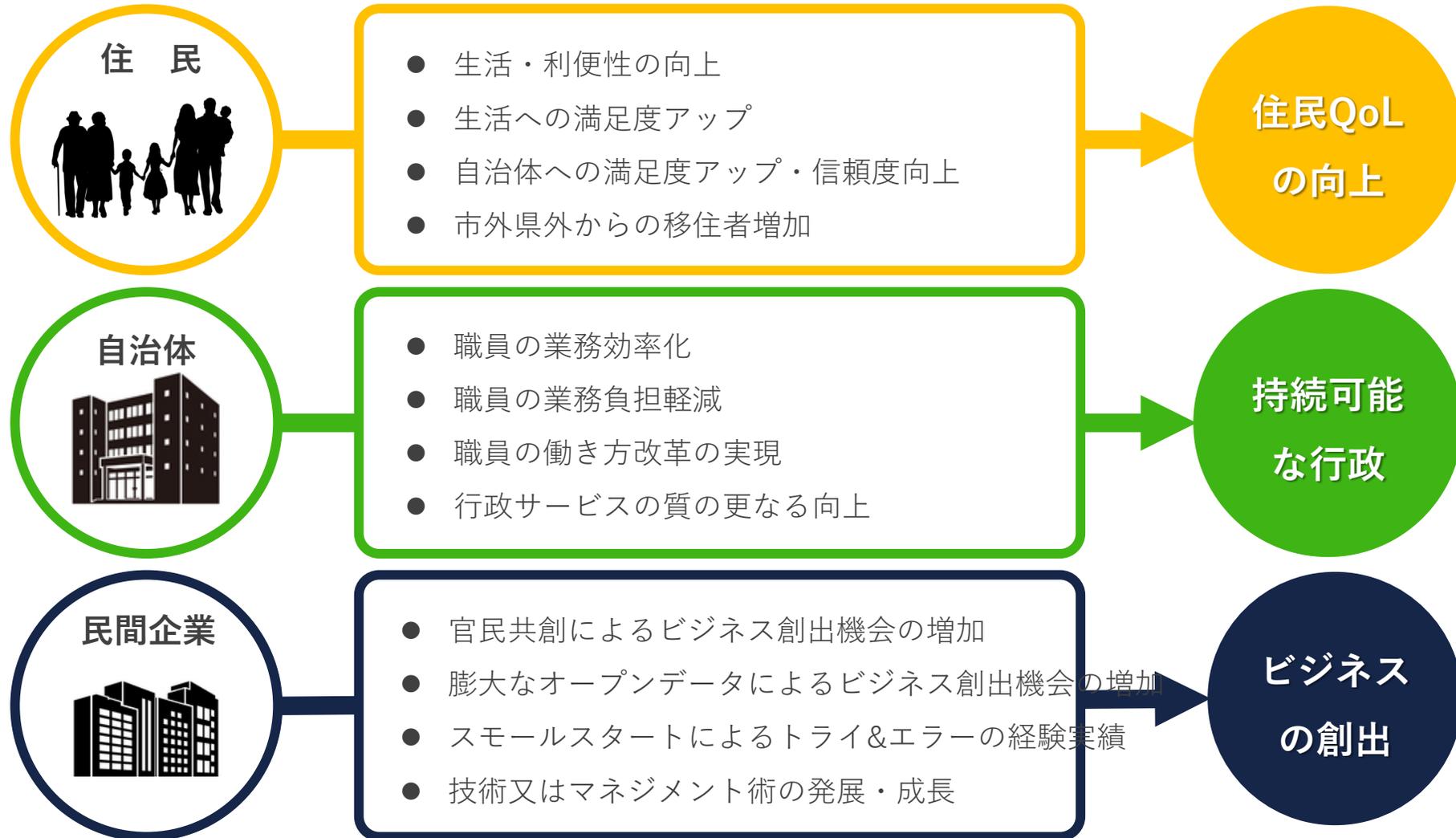


- ・最小限のコストでDX、地域データ化の実現
- ・地方創成
- ・財政健全化

* デジタルPFIとは、民間企業が有するサービスやテクノロジーを集結し、地方自治体に効果的に還元することで、住民生活の向上ならびに自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に後押しすることを目的とした構想です。ICTを活用した地域課題解決型サービスの導入を推進し、住民・自治体・民間企業団が相互にメリットを得ながら機動的に推進することを目指します。

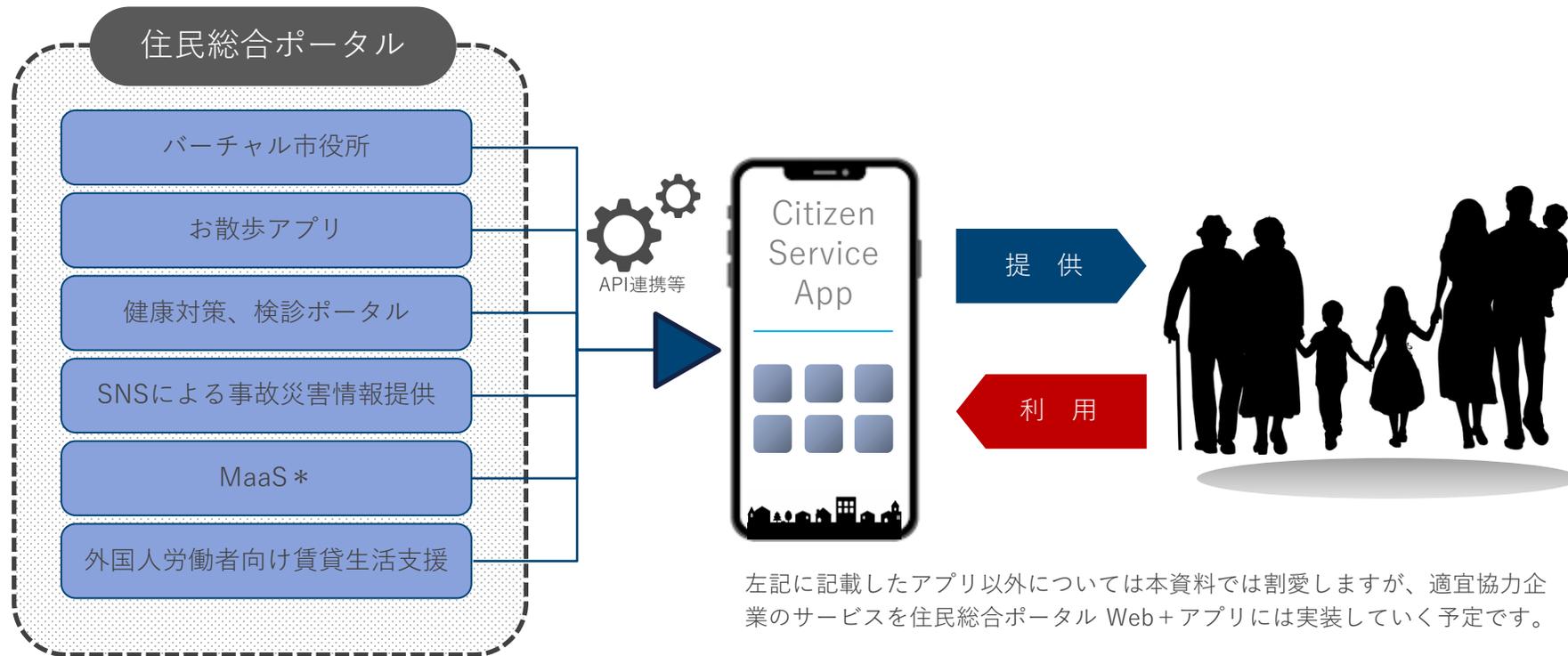
行政・公共分野へのデジタルサービスの提供①

「住民」「自治体」「民間企業」の三者にとってエコシステムな関係を構築



行政・公共分野へのデジタルサービスの提供②

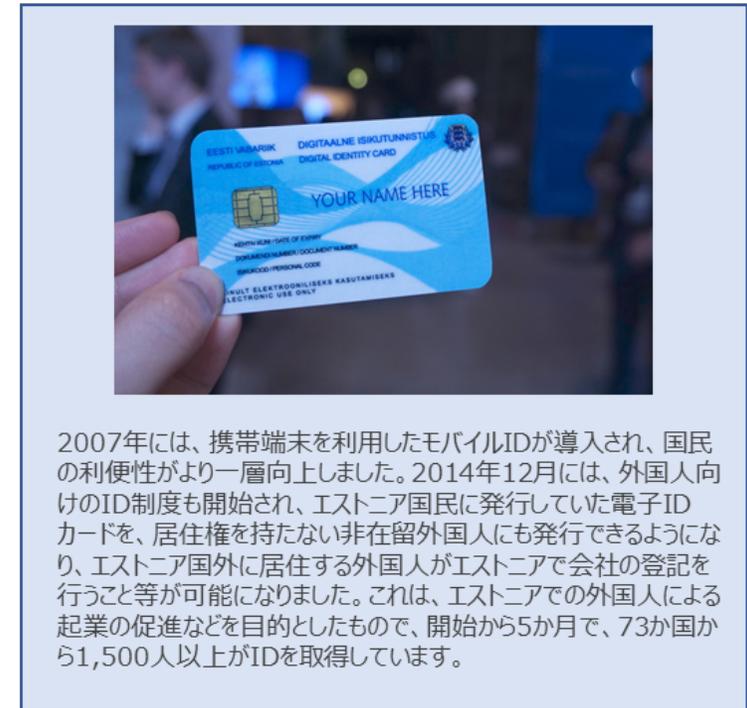
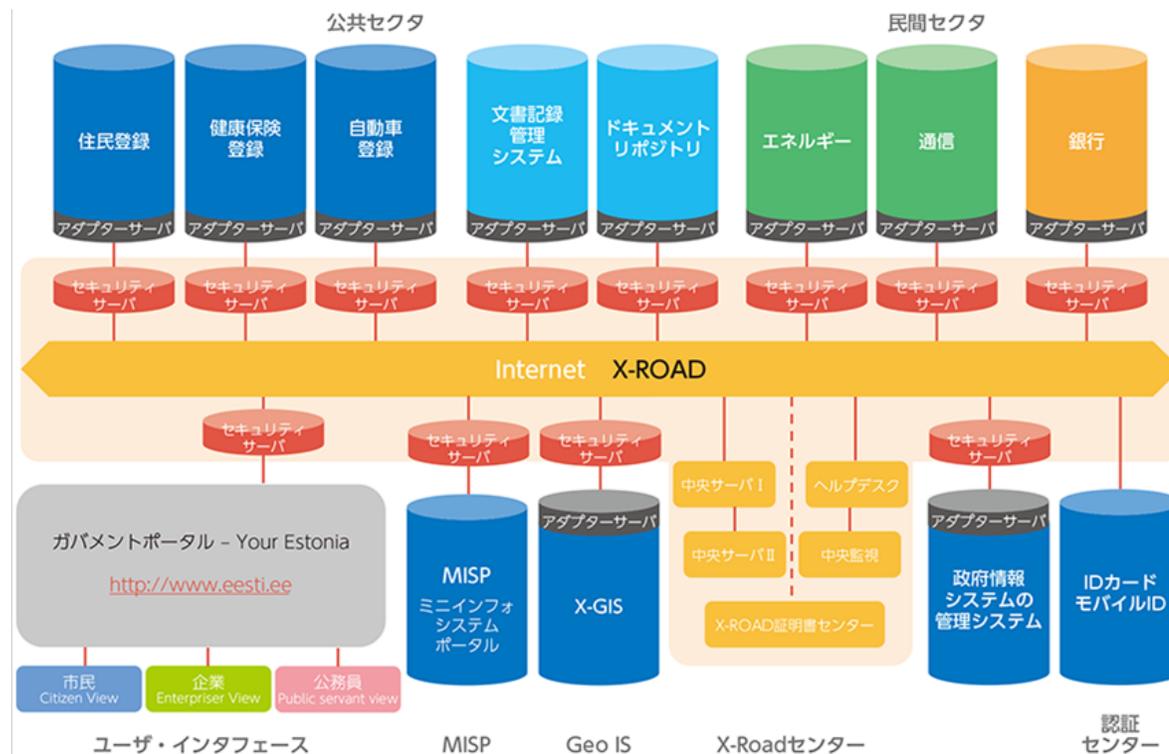
民間企業の優れたテクノロジーやサービスを最大限地域に還元する為、将来的には様々なサービスや事業者が相乗りできるプラットフォームとしての提供を目指し、パートナー企業とともに新しいスタイルの住民サービスを確立する



* Mobility as a Service (ICT を活用して交通をクラウド化し、電車・バス・タクシーなど交通手段での移動をシームレスにつなぐ概念)

情報銀行・電子政府に関する技術

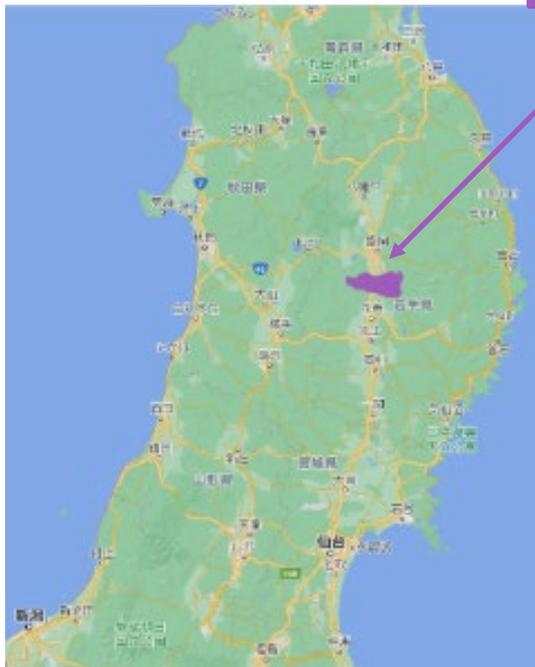
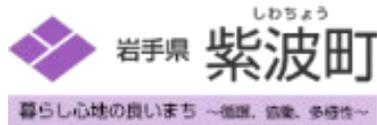
エストニアのCYBERNETICA社と協業し、同国の電子政府基盤システムのベース技術である「UXP」を用いた情報銀行プラットフォームが活用可能



(出典) エストニア国家情報システム庁ホームページより総務省が作成 (平成27年情報通信白書)

デジタル社会実現に向けた民間企業としての役割の研究・提供

岩手県紫波町とエルテスは、相互に連携強化を図ることで町民サービスの向上及び地域の活性化を推進するために、連携包括協定を締結



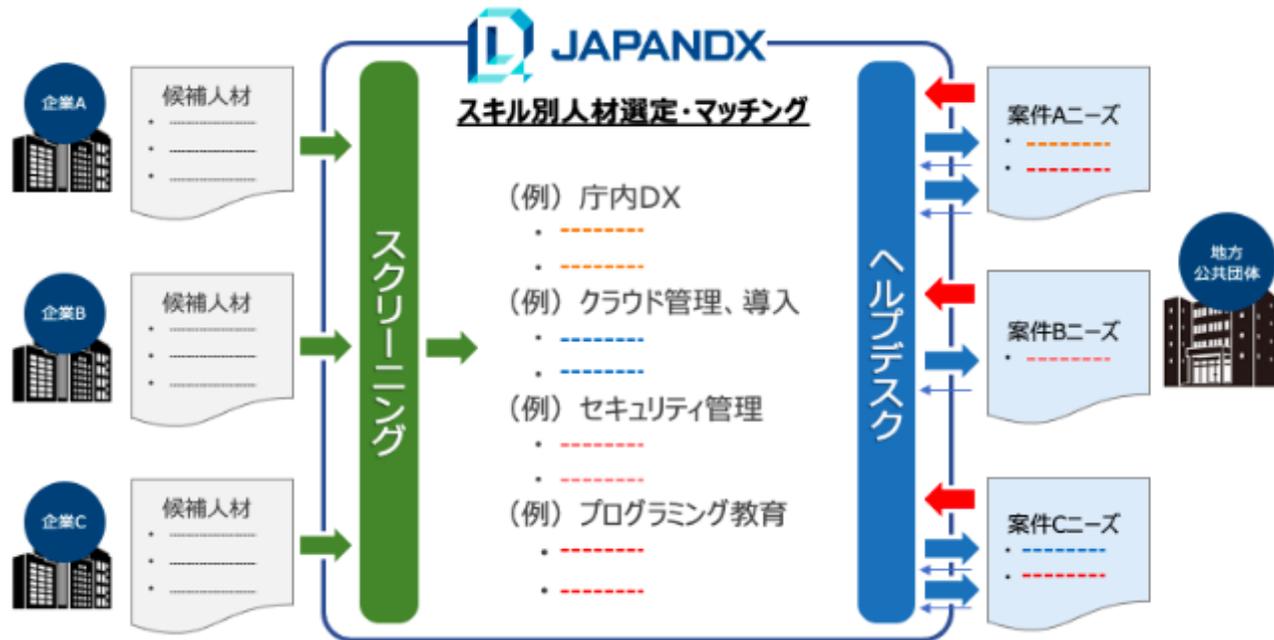
総人口約3万3千人。年間約百万人が訪れる、公民連携プロジェクトの好事例である「オガール※」を中心に、地域創生に躍進する町。
(※2017年から3年連続、行政視察件数1位)

2021年9月8日 市民総合アプリ「しわなび」をリリース
将来的には、日本国内の約1,700全地方公共団体を対象とした、公共団体スーパーアプリとして構想。15歳以上1.1億人が利用するスーパーアプリを目指す



デジタル活用支援人材の育成・マッチング

企業向け・自治体向けDX推進人材の育成に関して、ドコモ・システムズと
パートナー契約を締結し共同で推進



DXの専門知識を有する民間企業人材を「**デジタル活用支援員**」として自治体へ派遣。

デジタル領域に長けた優秀な人材を派遣することで**地方公共団体のDXへの取組みを活性化**

デジタル活用支援人財の育成・マッチング - JAPANDXの役割 -

自治体要件（ニーズ）の実相を、本音ベースで把握しマッチング

寄附対象プロジェクトの要件を適確に把握しており、**人財の派遣先として
好適な案件を選定・マッチング**

- 例
- ・プロジェクトマネジャー人財が必要か、それとも自治体側に人財が在籍しておりPMクラスは不要か
 - ・ワークフォースが必要なのか、それともその指揮役が必要か

必要に応じて当社パートナーの技術を活用し、企業人財が「社外で」発揮できる実力を可視化

人財の「能力（強み・弱み）」を客観的に把握。対象プロジェクトとの
マッチングに活かすとともに、**ナレッジやスキルが不足している場合、
その補完のためのトレーニング**を提供

2021年1月 CiP協議会と「デジタルガバメント推進にかかわる包括連携協定」を締結

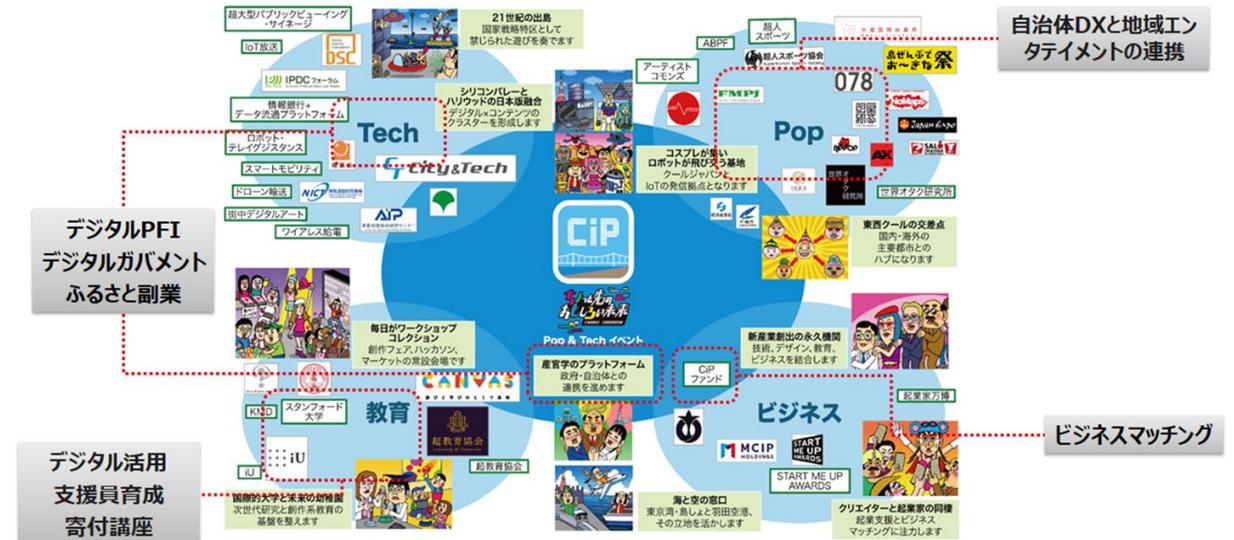


一般社団法人CiP協議会とは ～「デジタル×コンテンツ」産業拠点形成の活動母体

『コンテンツとテクノロジーを核としたビジネス拠点』を形成する都市開発計画において、ハブ・特区・人材育成・事業支援を柱に活動。2014年から準備会として活動し、2015年4月に一般社団法人CiP（Contentsinnovation Program）協議会（以下CiP協議会と表記）として設立。

包括連携協定の主な内容

- ◆ デジタルPFI構想推進にかかわる相互連携
- ◆ デジタルガバメント推進にかかわる相互連携
- ◆ デジタル活用支援員育成にかかわる教育メニューの共同開発
- ◆ 「ふるさと納税企業版（人材派遣型）」の取り組み推進
- ◆ ベンチャー企業、大企業とのビジネスマッチングの推進に関する連携



出典：一般社団法人CiP協議会HP 許可を得て一部追記

1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P.15

3. 事業計画/成長戦略について

P.19

4. リスク情報

P.48



認識するリスクと対応策

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化可能性	影響度	対応策概要
ビッグデータの利用規制	事業全般	法令等の改正によりビッグデータの利活用に規制が行われ事業に影響するリスク	低	大	・最新の法規制等改正の動きへの定常的把握
情報取得	デジタルリスク事業	ソーシャルメディアからの情報取得に関する制限がかかり事業に影響するリスク	中	大	・海外を含めたソーシャルメディアを取り巻く潮流の把握
ソーシャルメディア	デジタルリスク事業	ソーシャルメディアが衰退することにより当社プロダクトのニーズが低下するリスク	低	大	・海外を含めたソーシャルメディアを取り巻く潮流の把握
法規制	AIセキュリティ事業	警備業法等をはじめとした法規制に違反するリスク	低	大	・内部管理体制をはじめとした法令遵守体制を強化・実践

※その他のリスクは有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」をご覧ください。

将来見通しに関する注意事項

本資料には、「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。
本記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。

これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。

また、本資料は有価証券の取得または購入を募集し、またはその申し込みを勧誘するものではなく、本資料またはそれに含まれる情報はいかなる契約または義務の根拠となるものではありません。本資料は当社の有価証券を推奨するものではありません。

当資料のアップデートは今後、本決算の発表時期を目途に開示を行う予定です。
次回は、2022年4月に開示を行う予定です。